

セキュリティ対策

営業秘密管理に関する実態調査公開

近年、企業の技術情報や対策などの実態把握を行い、「企業における営業秘密管理に関する実態調査2020」を公開した。本調査では、2016年に実施した同名の調査との経年比較を行うとともに、テレワーク環境での管理状況などを新たに問うことで環境変化への対応や、営業秘密漏えいを防ぐための対策などを分析した。

退職者による秘密情報持ち出しは36.3%

本調査結果の主なポイント

法人情報処理推進機構（IPA）は、国内企業での営業秘密の漏えい発生状況、管理実態や対策などの実態把握を行い、「企業における営業秘密管理に関する実態調査2020」を公開した。本調査では、2016年に実施した同名の調査との経年比較を行うとともに、テレワーク環境での管理状況などを新たに問うことで環境変化への対応や、営業秘密漏えいを防ぐための対策などを分析した。

イントは以下のとおりである。

■従業員と秘密保持契約を締結する企業は46.1%から56.6%（10.5%増）と増加した。営業秘密漏えいに関する報道などを受けて、内部不正による

情報持ち出しなどの被害抑制のため、対策を講じる企業が増えたものと考えられる。

情報漏えいの発生頻度は中小規模企業より大規模企業の方が高い。しかし、「分からず」の割合は減少している。一方、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

内部不正による情報漏えい減少せず

情報持ち出しなどの被害抑制のため、対策を講じる企業が増えたものと考えられる。

情報漏えいの発生頻度は中小規模企業より大規模企業の方が高い。しかし、「分からず」の割合は減少している。一方、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

情報持ち出しなどの被害抑制のため、対策を講じる企業が増えたものと考えられる。

情報漏えいの発生頻度は中小規模企業より大規模企業の方が高い。しかし、「分からず」の割合は減少している。一方、その要因は中小規模企業の方が

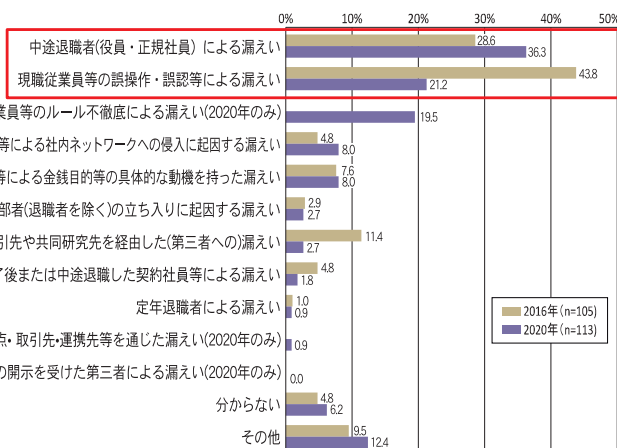
多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が

多く、その要因は中小規模企業の方が



営業秘密の漏えいルート

43項目のアンケート結果から得られた各種データ、調査結果を踏まえた課題の分析や考察などを、本調査報告書に掲載している。

IPAは、ニューノーマルな環境で新たなIT技術を活用する多くの企業が本調査結果を参考にすることで、営業秘密保護の対策を進め、企業競争力を強化することを期待している。本調査報告書の詳細については、IPAのWebサイト（QRコード参照）で確認してほしい。（独立行政法人情報処理推進機構・江島将和）

